

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒196-8558
東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

WEBサイトのご紹介

株主の皆様当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。
詳しくはトップページの「やさしい科学」、「用語集」からご覧ください。



<https://www.jeol.co.jp/>

単元株式数の変更および株式併合に関するお知らせ

2018年10月1日を効力発生日として、当社単元株式数を1,000株から100株に変更すると同時に、当社普通株式2株を1株に併合いたしました。

詳細は当社ホームページ (<https://www.jeol.co.jp/corporate/ir/>) に掲載しております「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



第72期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

日本電子株式会社

証券コード：6951



ハイスループット
解析電子顕微鏡
JEM-ACE200F



代表取締役会長兼CEO

栗原 権右衛門

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第72期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済状況は、緩やかな回復が続いてまいりましたが、米中貿易摩擦をはじめとする米国の通商政策の動向や中国経済の成長鈍化等によって、世界経済の減速懸念が強まり、景気の先行きは一層不透明な状況となっています。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Triangle Plan」(2016年度～2018年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

JEOLグループは、2019年度から2021年度を対象とする新中期経営計画「Triangle Plan 2022」を策定いたしました。

今般の新中期経営計画「Triangle Plan 2022」では、「Triangle Plan」の方向性を基本としながら、「70年目の転進」による成長の加速と新中期経営計画以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することで、長期にわたる継続的な成長を目指します。

具体的には、前中期経営計画の骨子である“Speed”、“Difference”、“Change”の3軸を踏襲し、YOKOGUSHI戦略を引き続き計画の土台と捉え、さらに進化・深化させていきつつ、「70年目の転進」に取り組み、適正な利益を継続的に創出することができる高収益企業への変革を目標としています。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株につき12円とさせていただきます。

このたび、更なる成長に向けて経営体制を強化し、新中期経営計画「Triangle Plan 2022」の推進を図るため、栗原権右衛門を代表取締役会長兼CEO、大井泉を代表取締役社長兼COOといたしました。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役社長兼COO

大井 泉

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します



Triangle Plan 2022

(2019-2021年度)

新中期経営計画「Triangle Plan 2022」では、「Triangle Plan」の方向性を基本としながら、「70年目の転進」による成長の加速と新中期経営計画以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することで、長期にわたる継続的な成長を目指します。

■ コーポレートメッセージ **Solutions for Innovation**
お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

■ 基本的な考え方

創立70周年を迎える中「70年目の転進」として以下に取り組んでいきます。

1. コアテクノロジー強化

JEOLグループが社会に提供する付加価値の源泉であるハイエンドの計測・分析技術（＝コアテクノロジー）を継続的に発展させていく。

2. 成長市場への積極参入

コアテクノロジーをベースに、規模が大きく更なる拡大が見込まれる市場（半導体機器／産業機器／バイオ・医用機器／海外）へ積極的に参入し、成長を加速させていく。

3. トータルソリューションの提供

装置だけではなくユーザーのワークフロー全体を見据え、使い勝手の向上や効率化につながるサービスを含めたトータルソリューションを提供していく。

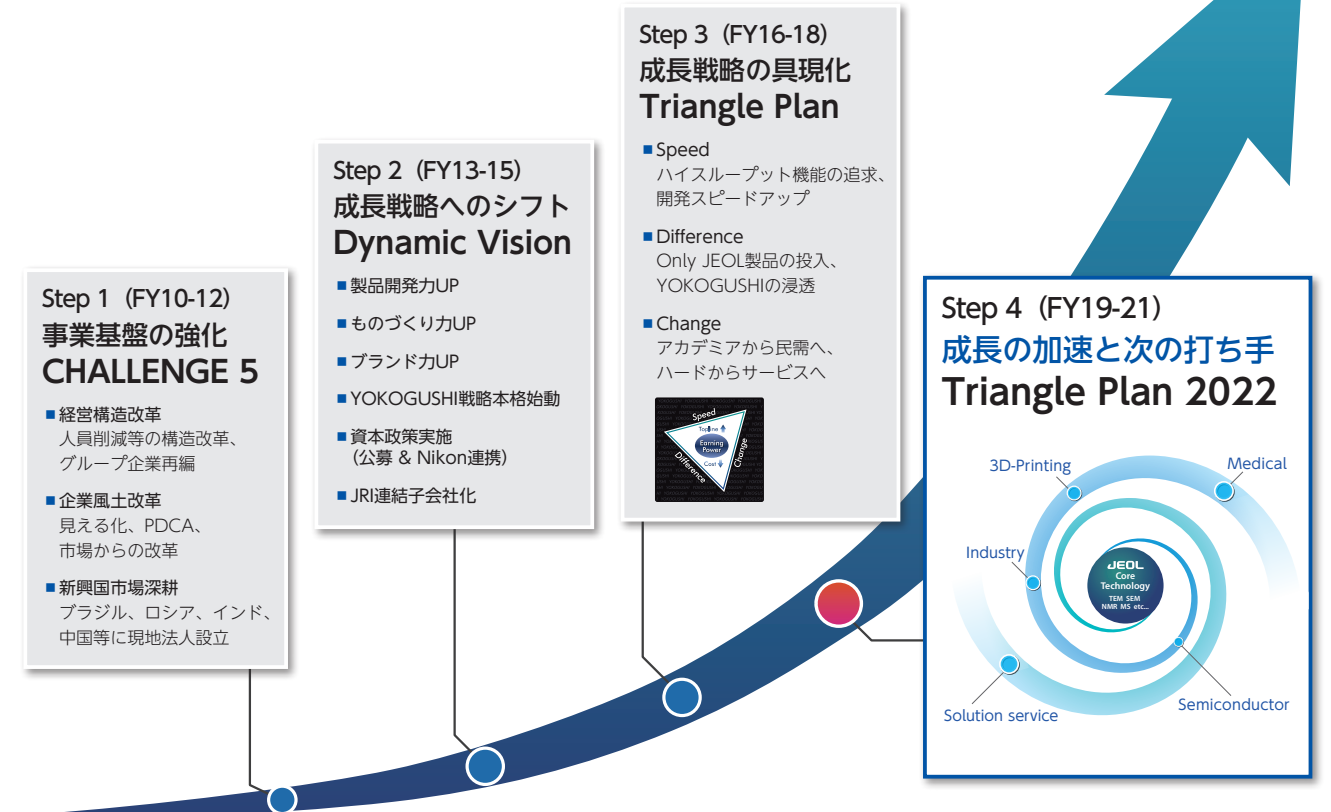
4. 必要な投資と収益性向上への取組み

事業の規模や範囲が拡大していく中で事業機会を確実に取り込むため、必要な投資をタイムリーに行っていく。同時に効率化を推進し収益性の向上に不断に取り組んでいく。

■ Triangle Plan 2022の位置付け

成長の加速と次の打ち手

「Triangle Plan」の方向性を基本としながら、「70年目の転進」による成長の加速と、新中期経営計画以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することで、長期にわたる継続的な成長を実現。



数値目標 [2021年度目標] 連結売上高 **1,340** 億円 連結経常利益 **100** 億円

2018年11月

**高温超電導線材の超電導接合を持つ永久電流NMR
—NMRの普及に大きく貢献—**

理化学研究所、住友電気工業(株)、ジャパンスーパーコンピュータテクノロジー(株)、当社の連結子会社である(株)JEOL RESONANCE、科学技術振興機構の共同研究グループは、高温超電導線材の超電導接合を持つ永久電流核磁気共鳴 (NMR) 装置によるNMR信号取得に成功しました。本成果によって医薬品検査に用いられる定量NMRや、アルツハイマー病発症に関わるアミロイドβペプチドの構造が超微量試料で得られる次世代高磁場NMRの実現など、小型化・高性能化を伴ったNMRの普及拡大が期待できます。

11月

2019年1月

**集束イオンビーム加工観察装置JIB-4000PLUSを販売開始
—自動TEM試料作製機能、最大照射電流90nAを備えたハイスループットFIB—**

材料のナノスケール組織制御、パワー半導体・CMOSセンサーの開発・製造において、これらの形態観察やその形態管理を行うためにSEM(走査電子顕微鏡)、TEM(透過電子顕微鏡)、STEM(走査透過電子顕微鏡)による観察が広く行われていますが、これら観察の試料前処理装置としての集束イオンビームの需要はますます増加しています。一方で、試料前処理の作業効率化、時間短縮、また前処理にかかるコストの低減もまた求められています。このようなニーズに応えるために、自動化、高速化をテーマにJIB-4000PLUSを開発しました。



2019・1月

2019年2月

富士フイルムと海外向け生化学自動分析装置の販売提携に合意

当社は、富士フイルム(株)と生化学検査分野における海外での販売協業を推進していくことで合意しました。両社での提携は初めてで、まずは中東・アフリカ地域における当社製生化学自動分析装置(当社モデル名: JCA-BM6010/C)の販売を皮切りに、次いでアジア圏新興市場を中心に販売地域の特性を見定めながら製品選択・導入を進めてまいります。



2月

2018・10月

2018年12月

ハイスループット解析電子顕微鏡JEM-ACE200Fを販売開始

近年、半導体業界ではプロセスの微細化に伴い、透過電子顕微鏡を使用した構造・局所歪み・ドーパント濃度等の解析が重要となっています。特に形態観察、測長、元素分析のデータを、安定的に高分解能且つハイスループットで取得・解析し、プロセスにフィードバックするニーズが高まっています。当社はこれらのニーズに応えた電子顕微鏡JEM-ACE200Fを開発しました。電子顕微鏡本来の性能や安定性は高評価を得ているハイエンド電子顕微鏡JEM-ARM200Fや汎用FE-TEM JEM-F200のハードウェアテクノロジーを統合し、また外観も洗練されたデザインに一新しました。



11月

12月

「クライオ電子顕微鏡の研究開発」で第2回日本医療研究開発大賞の経済産業大臣賞を受賞

当社は、「クライオ電子顕微鏡の研究開発」に関し、(株)CeSPIAとともに第2回日本医療研究開発大賞にて経済産業大臣賞を受賞しました。12月27日に総理大臣官邸で行われた表彰式において、世耕弘成経済産業大臣から当社に表彰状および記念品が授与されました。日本医療研究開発大賞は、医療分野の研究開発の推進に多大な貢献をした事例に関して功績を称えることにより、国民の関心と理解を深めるとともに、研究者等のインセンティブを高めることを目的として、2017年度創設されました。「経済産業大臣賞」は、「経済及び産業の発展の観点から特に顕著な功績が認められる事例(1件)」に贈られるものです。



2019年3月

**新型卓上走査電子顕微鏡JCM-7000シリーズ NeoScope™を販売開始
—光学像からSEM観察、元素分析まで高い操作の壁を破る卓上SEM—**

卓上走査電子顕微鏡は電機・電子、自動車・機械、化学・薬品を主体としたさまざまな分野で利用が広がっています。研究開発はもちろん、品質管理、物品検査といった製造現場と近接した職種で活用され、近年さらなる作業効率の向上、操作の簡便性、分析や計測性能の強化が求められています。こうしたニーズに応え、ハイスループットで好評をいただいている当社InTouchScope™シリーズに準じた機能を搭載し、よりシンプルで使いやすいGUIによる操作性を実現、さらに設置スペースも節約した卓上走査電子顕微鏡を開発しました。



3月

環境への取り組み

〈JGMS基本方針〉

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

◆環境に配慮した製品の提供

欧州のRoHS指令を始めとする製品に対する含有物質規制が効力を持ち、さらに同様の規制が様々な国に広がっています。今後も、法的な要求を満たすことはもとより、調達から廃棄までを考慮して国内外の要求に応えるべく、環境貢献型製品や環境配慮型製品の開発、生産、供給に前向きに取り組んでまいります。WEBサイト「環境への取組」(<https://www.jeol.co.jp/corporate/envi/>)には環境への取り組みに関する情報を掲載しています。

◆昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

◆捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は130回を超えました。

CSR

◆理科支援授業の実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年から継続して近隣の小中学校や科学イベントにおいて理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に自身が植物の花粉などを観察する内容です。2011年からは、東日本大震災で被災した児童を対象に、宮城県内の小学校においても、特別授業を実施しており、今後も継続していきます。



◆(公財)風戸研究奨励会について

(公財)風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

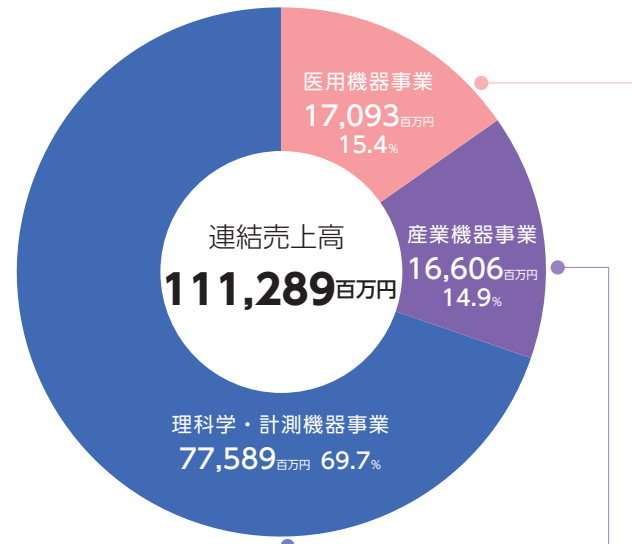
■ ■ ■ ■ 営業の概況

当連結会計年度の売上高は111,289百万円(前期104,570百万円に比し6.4%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は6,670百万円(前期3,928百万円に比し69.8%増)、経常利益は7,440百万円(前期4,363百万円に比し70.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,940百万円(前期4,532百万円に比し31.1%増)となりました。

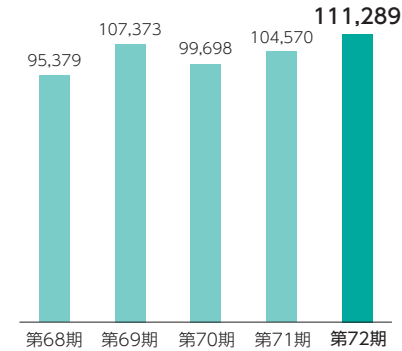
また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が4,757百万円となり、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動による資金の減少が1,461百万円となりました。

一方、借入金の返済による支出等により、財務活動による資金の減少が3,716百万円となりました。

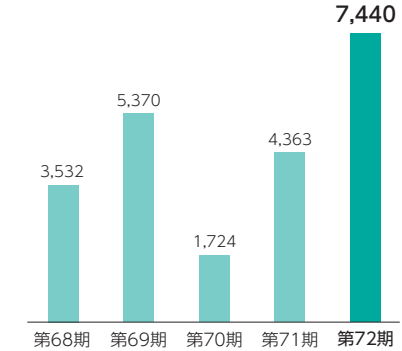
第72期 売上高構成比



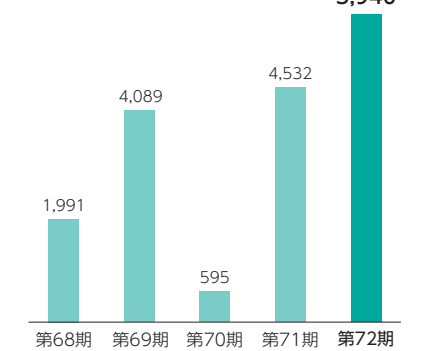
売上高の推移 (百万円)



経常利益の推移 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移 (百万円)



JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが好調に推移し、受注・売上は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は77,589百万円(前期比13.3%増)となりました。



▶ 電子光学機器

透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器

▶ 分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計 (MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、X線CT微細構造解析システム

▶ 計測検査機器

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリリッシャ™、エネルギー分散形蛍光X線分析装置

産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心として前年度に引き続き受注は堅調に推移し、売上は前年度並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は16,606百万円(前期比0.6%減)となりました。

▶ 半導体関連機器

電子ビーム描画装置 (スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)



▶ 産業機器

直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、内蔵形プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置

医用機器事業

国内向け生化学自動分析装置およびOEM供給先である富士レビオ向けの免疫分析装置の売上が堅調に推移しました。一方、海外はOEM供給先であるシーメンスからの受注・売上が低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は17,093百万円(前期比11.8%減)となりました。

▶ 医用機器

生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	第72期	第71期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	93,245	83,779
現金及び預金	9,296	9,939
受取手形及び売掛金	32,361	30,340
商品及び製品	11,055	11,622
仕掛品	35,052	27,945
原材料及び貯蔵品	2,467	1,784
未収還付法人税等	112	142
未収消費税等	2,026	1,328
その他	1,389	1,160
貸倒引当金	△517	△484
固定資産	29,384	30,799
有形固定資産	13,198	13,597
建物及び構築物	22,658	22,264
減価償却累計額	△16,659	△16,211
建物及び構築物(純額)	5,999	6,053
機械装置及び運搬具	4,048	4,085
減価償却累計額	△2,988	△2,913
機械装置及び運搬具(純額)	1,060	1,171
工具、器具及び備品	20,722	20,367
減価償却累計額	△16,828	△16,439
工具、器具及び備品(純額)	3,893	3,928
土地	1,802	1,806
リース資産	2,030	2,801
減価償却累計額	△1,729	△2,321
リース資産(純額)	301	479
建設仮勘定	141	158
無形固定資産	2,248	2,628
ソフトウェア	359	270
リース資産	28	55
のれん	1,756	2,126
その他	103	175
投資その他の資産	13,938	14,573
投資有価証券	8,306	9,276
繰延税金資産	2,908	2,597
その他	2,731	2,706
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	35	50
社債発行費	35	50
資産合計	122,665	114,629

(単位:百万円)

科 目	第72期	第71期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
負債の部		
流動負債	60,078	53,004
支払手形及び買掛金	14,359	22,842
電子記録債務	9,582	—
短期借入金	10,059	9,615
1年内償還予定の社債	448	576
リース債務	146	359
未払金	2,266	2,049
未払法人税等	1,182	773
未払消費税等	443	341
前受金	11,942	7,956
賞与引当金	1,598	1,274
その他	8,049	7,215
固定負債	20,994	24,237
社債	5,012	5,160
長期借入金	5,383	8,048
リース債務	208	329
繰延税金負債	3	4
役員退職慰労引当金	38	151
役員株式給付引当金	95	—
退職給付に係る負債	9,590	9,906
資産除去債務	320	332
その他	341	304
負債合計	81,072	77,242
純資産の部		
株主資本	41,783	36,717
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,914	9,386
利益剰余金	22,899	17,832
自己株式	△1,068	△538
その他の包括利益累計額	△190	669
その他有価証券評価差額金	2,743	3,736
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△1,574	△1,382
退職給付に係る調整累計額	△1,361	△1,687
純資産合計	41,593	37,387
負債純資産合計	122,665	114,629

連結損益計算書

科 目	第72期	第71期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	111,289	104,570
売上原価	68,857	67,080
売上総利益	42,431	37,490
販売費及び一般管理費	35,761	33,561
研究開発費	7,184	6,044
その他	28,576	27,517
営業利益	6,670	3,928
営業外収益	1,334	959
受取利息	26	19
受取配当金	150	168
受取保険金	70	57
受託研究収入	511	287
持分法による投資利益	302	133
その他	271	293
営業外費用	563	525
支払利息	156	226
売上債権売却損	10	12
為替差損	213	176
その他	182	110
経常利益	7,440	4,363
特別利益	137	514
固定資産売却益	102	222
投資有価証券売却益	35	—
関係会社株式売却益	—	291
特別損失	63	81
固定資産売却損	1	8
固定資産除却損	61	5
和解金	—	66
税金等調整前当期純利益	7,514	4,796
法人税、住民税及び事業税	1,553	1,193
法人税等調整額	20	△929
法人税等合計	1,574	264
当期純利益	5,940	4,532
親会社株主に帰属する当期純利益	5,940	4,532

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	第72期	第71期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	4,757	6,524
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,461	468
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,716	△7,512
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△132	190
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△552	△328
現金及び現金同等物の 期首残高	9,813	9,420
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	721
現金及び現金同等物の 期末残高	9,261	9,813

(単位:百万円)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,386	17,832	△538	36,717
当期変動額					
剰余金の配当			△873		△873
親会社株主に帰属する当期純利益			5,940		5,940
自己株式の取得				△950	△950
自己株式の処分		528		420	949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	528	5,066	△529	5,065
当期末残高	10,037	9,914	22,899	△1,068	41,783

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,736	3	△1,382	△1,687	669	37,387
当期変動額						
剰余金の配当						△873
親会社株主に帰属する当期純利益						5,940
自己株式の取得						△950
自己株式の処分						949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△993	△2	△191	326	△860	△860
当期変動額合計	△993	△2	△191	326	△860	4,205
当期末残高	2,743	1	△1,574	△1,361	△190	41,593

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第72期	第71期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	74,046	67,361
現金及び預金	926	1,696
受取手形	4,931	8,074
売掛金	24,701	22,654
たな卸資産	38,513	30,733
その他	5,199	4,402
貸倒引当金	△226	△199
固定資産	28,955	29,905
有形固定資産	10,026	10,166
建物・構築物	4,767	4,731
機械及び装置	568	571
土地	926	926
その他	3,763	3,936
無形固定資産	421	368
投資その他の資産	18,507	19,370
投資有価証券	6,324	7,748
関係会社株式	8,256	7,759
その他	3,934	3,868
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	35	50
資産合計	103,037	97,318
負債の部		
流動負債	46,129	40,900
支払手形	4,677	11,872
電子記録債務	8,412	—
買掛金	11,167	9,654
短期借入金	9,130	9,615
未払金	2,042	1,880
前受金	5,872	3,675
その他	4,827	4,201
固定負債	18,160	21,062
社債	5,012	5,160
長期借入金	5,383	8,048
退職給付引当金	6,992	7,000
その他	771	852
負債合計	64,289	61,962
純資産の部		
株主資本	36,003	31,616
評価・換算差額等	2,744	3,739
純資産合計	38,747	35,356
負債純資産合計	103,037	97,318

単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第72期	第71期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	93,910	89,736
売上原価	67,005	66,719
売上総利益	26,905	23,017
販売費及び一般管理費	16,120	15,089
研究開発費	5,879	4,708
営業利益	4,905	3,218
営業外収益	1,983	1,925
営業外費用	513	602
経常利益	6,374	4,541
特別利益	130	220
特別損失	64	280
税引前当期純利益	6,440	4,481
法人税、住民税及び事業税	910	514
法人税等調整額	270	△424
当期純利益	5,260	4,391

会社概要

設立 1949年5月30日
 資本金 100億3,774万円
 従業員数 連結:3,029名
 単独:1,907名

役員 (2019年6月26日現在)

代表取締役会長兼CEO	栗原 権右衛門
代表取締役社長兼COO	大井 泉
取締役兼専務執行役員	福山 幸一
取締役兼専務執行役員	二村 英之
取締役兼専務執行役員	中村 温巳
取締役兼専務執行役員	田澤 豊彦
取締役兼常務執行役員	関 敦司
社外取締役	長久保 敏
社外取締役	中尾 浩治
常勤監査役	若狭 崇
常勤監査役	福島 一則
社外監査役	後藤 明史
社外監査役	黒岩 法夫

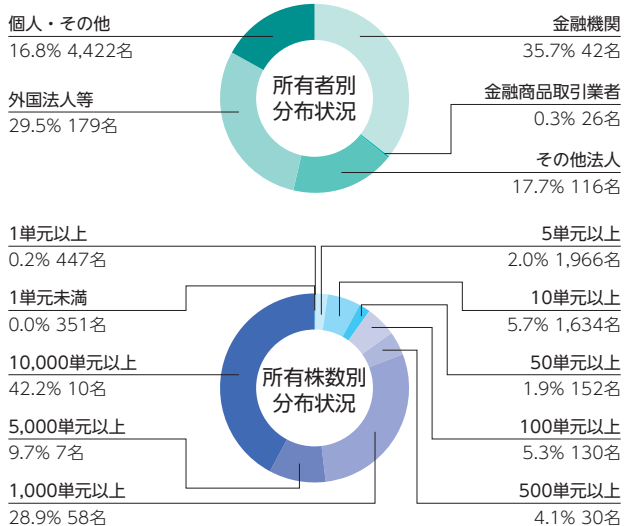
株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 48,857,800株
 株主数 4,785名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)ニコン	4,300	8.8
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	3,293	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	3,154	6.5
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND	2,500	5.1
(株)三菱UFJ銀行	1,504	3.1
日本電子共栄会	1,298	2.7
日本電子グループ従業員持株会	1,284	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	1,234	2.5
日本生命保険(相)	1,042	2.1
三菱電機(株)	1,000	2.1

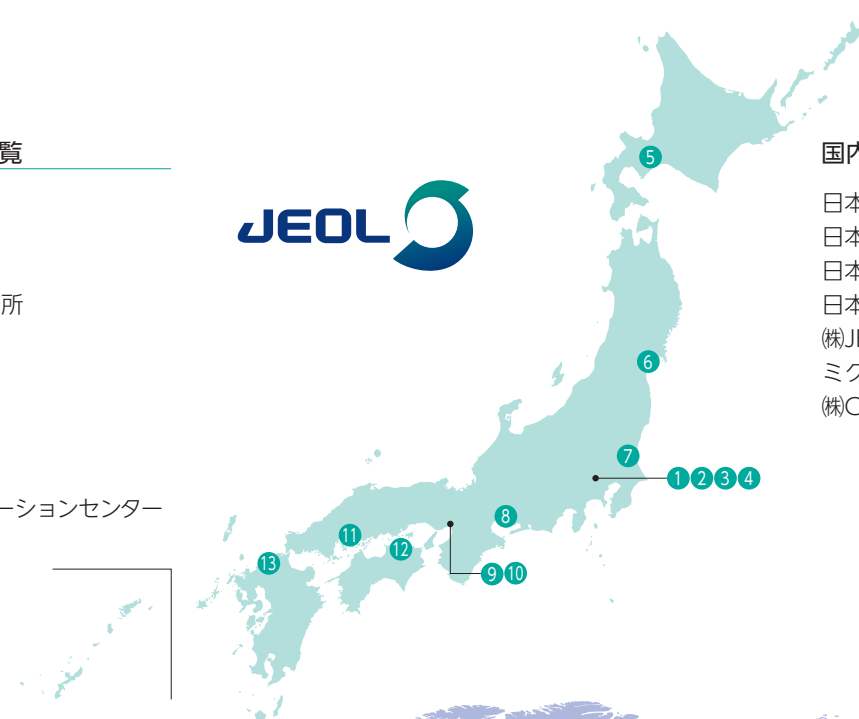
(注)持株比率は自己株式(119,134株)を控除して計算しております。

株式分布状況



本店・事業所一覧

- ① 本店・工場
- ② 東京事務所
- ③ 東京支店
- ④ 東京第二事務所
- ⑤ 札幌支店
- ⑥ 仙台支店
- ⑦ 筑波支店
- ⑧ 名古屋支店
- ⑨ 大阪支店
- ⑩ 西日本ソリューションセンター
- ⑪ 広島支店
- ⑫ 高松支店
- ⑬ 福岡支店



国内関係会社

- 日本電子テクニクス(株)
- 日本電子テクノサービス(株)
- 日本電子山形(株)
- 日本電子インスツルメンツ(株)
- (株)JEOL RESONANCE
- マイクロ電子(株)
- (株)CeSPIA

海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- E JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- F JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- G JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- H JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- I JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- J JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- K JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- L JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- M JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- N JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- O JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- P JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- Q JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- R JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- S JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- T JEOL GULF FZCO (UAE)
- U JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)
- V JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- W JEOL KOREA LTD. (韓国)
- X IonSense, Inc. (アメリカ)

